

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

会社名 神港魚類株式会社

(1334 株式会社マルハグループ本社)

本社所在都道府県

兵庫県

(URL http://www.maruha-shinko.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 野 沢 三 郎

問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 田 中 克 己 TEL (078)672-7000

決算取締役会開催日 平成18年11月24日

親会社名 株式会社マルハグループ本社 (コード番号:1334) 親会社における当社の株式保有比率 100%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	35,203	△1.0	241	△1.5	208	△6.2
17年9月中間期	35,543	13.6	245	40.2	221	12.7
18年3月期	74,369		714		657	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭		円 銭	
18年9月中間期	155	—	1560		—	—
17年9月中間期	△283	—	△2834		—	—
18年3月期	70		708		—	—

- (注)① 持分法投資損益 18年9月中間期 — 百万円 17年9月中間期 — 百万円 18年3月期 — 百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 9,999,068株 17年9月中間期 9,999,201株 18年3月期 9,999,201株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		純 資 産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
18年9月中間期	21,026		5,278		25.1	527	78	
17年9月中間期	19,689		4,855		24.7	485	60	
18年3月期	16,560		5,207		31.4	520	77	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 10,000,000株 17年9月中間期 9,999,201株 18年3月期 9,999,201株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期 末 残 高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	△3,625		△52		3,727		384	
17年9月中間期	△3,448		90		3,253		310	
18年3月期	△471		56		336		335	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) — 社 (除外) — 社 持分法(新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売 上 高		経 常 利 益		当 期 純 利 益	
	百万円		百万円		百万円	
通 期	74,000		600		370	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円 00銭

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する注意事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

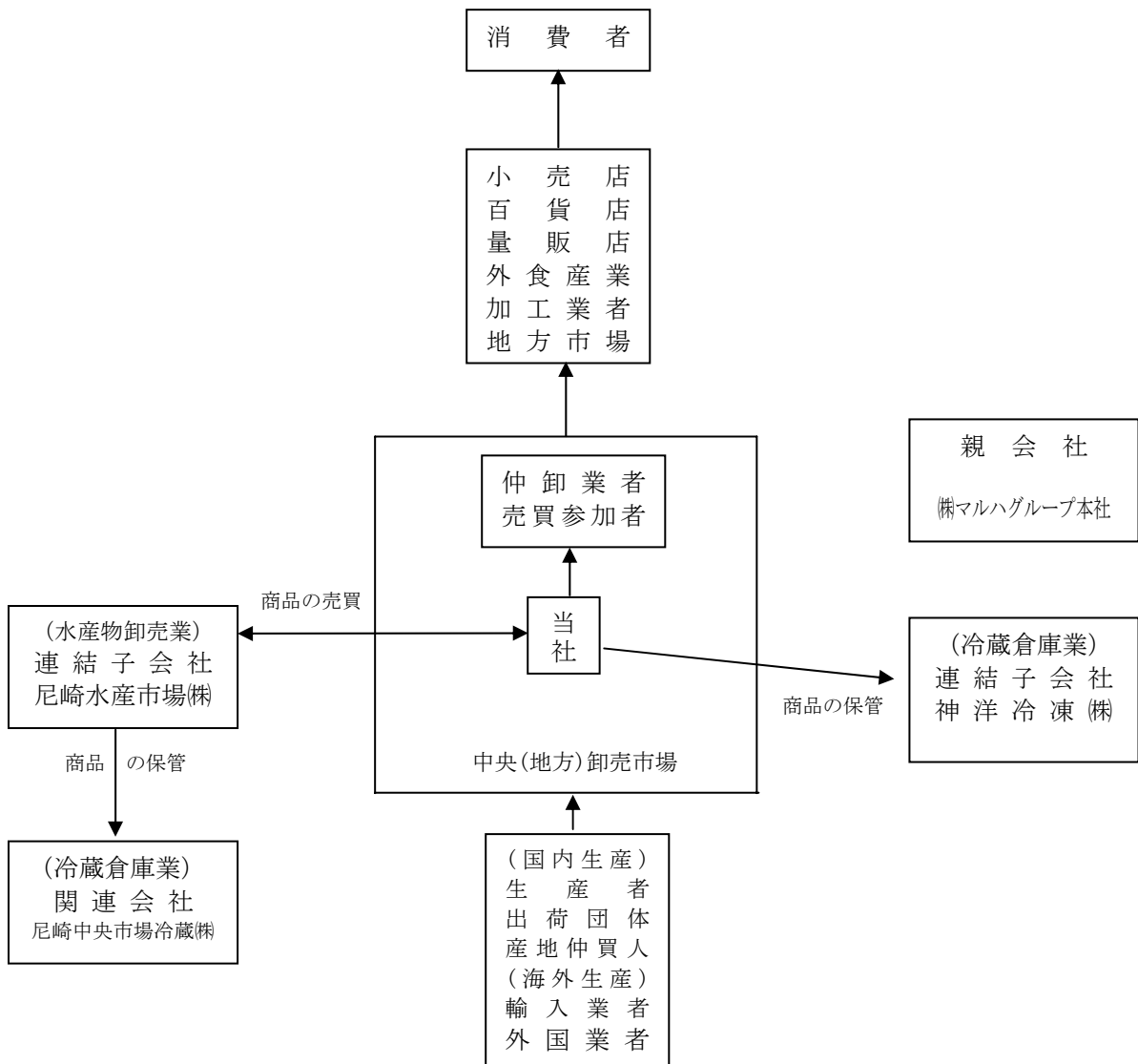
当社グループは、当社、親会社、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、「卸売市場法」に基づく水産物卸売業及び冷蔵倉庫業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、次の2部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

水産物卸売業……………当社と子会社尼崎水産市場㈱は「卸売市場法」に基づき中央（地方）卸売市場において、水産物の販売を主として行っております。

冷蔵倉庫業……………子会社神洋冷凍㈱と関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は冷凍水産物の冷蔵保管を行っており、当社及び子会社の商品も保管しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「日々に流動変化する社会に対応して、生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自ら社業の発展を目指す」を基本として、消費者の健康的な食生活を維持するために、新鮮で美味しさに安全と安心な「魚」を世界の各地から集荷し日々きめ細かく提供し続ける体制を整えてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分については、業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、株主への利益還元と財務体質の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

3. 中長期的な会社の経営戦略並びに対処すべき課題

わが国経済は、設備投資や輸出、個人消費も堅調に増加し、緩やかながら景気の明るさが増すものと期待されるものの、原油をはじめとする原材料価格の高止まり等先行きが不透明な問題も残されております。水産物流通業界でも今年も魚介類の販売単価が前年を下回っている魚種が多い中で、消費は相変わらず低迷しており、売上高の回復が見えない状況であります。

このような環境の中で、当社グループは収益確保並びに経営効率の向上を目指し、課題に取り組んでまいります。

① 事業の強化育成

市場取引の規制緩和、卸売市場の再編促進、品質管理の高度化、市場間及び他の流通業界との一層の競合等が予測される中で、仲卸業者との連携強化により市場間競争に対応し、また、原料、加工製品等の市場外への販売拡大を図ります。

② 経費の削減

全ての経費を見直し、削減に引き続き取り組みます。

③ 財務体質の強化

有利子負債の削減、債権管理を強化します。

④ 人材の育成

人事評価制度の充実による活性化から時代に即した人材の育成に努めます。

⑤ 連結経営の強化

グループ全体での情報の共有化を一層進めることにより、グループの総合力の強化を目指します。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「日々に流動変化する社会に対応して生鮮食料品を公正な価格をもって安定的に供給し、もって地域社会の食生活の充実安定に寄与することにより、自から社業の発展を目指す。」という経営方針を実現するために、透明性が高く、公正な経営を実現することに取り組んでおります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1. 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役 1 名及び社外監査役 3 名により監査役会が構成されております。常勤監査役は取締役会の他、社内の重要な会議に出席しております。また、四半期毎及び臨時に監査役会が開催され、経営監視が有効的に機能していると考えております。なお、当社と社外監査役との間には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はございません。
2. 当社は取締役会(常勤取締役 7 名)を毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営方針等重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。
3. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、新日本監査法人に所属する小林雅和氏、大竹栄氏、橋爪輝義氏の 3 名と監査補助者 5 名であります。
4. 法務・税務につきましては、顧問契約を締結し適宜アドバイスを受け、法令の遵守に努めております。
5. 内部監査体制としましては、企画管理部の内部監査担当により定期的な社内監査を行っております。また、「コンプライアンス委員会」「環境品質管理委員会」を設置し、倫理・環境・品質面のコンプライアンス体制強化に取り組んでいます。

5. 親会社等に関する事項

(1) 親会社の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
(株)マルハグループ本社	親会社	100.00	(株)東京証券取引所 市場第一部

(2) 親会社の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

親会社である(株)マルハグループ本社は純粋持株会社であり、当社との売買取引はありませんが、当社は親会社の企業グループの一員として、経営情報の交換等を通じ協力関係を築き、事業の発展を図っております。

兄弟会社であるマルハ(株)等と取引がありますが全体の販売や仕入に占める割合は低く、また、当社の事業活動や経営判断における独立性を制限する事項はありません。

(3) 親会社等との取引に関する事項

重要な事項はありません。

経営成績及び財政状態

I 経営成績

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に景気の拡大が続き、雇用情勢も改善してきており、緩やかながら個人消費も増加の傾向にあります。原油価格の高騰や金利引き上げによる企業収益への影響が懸念されますが、米国経済の堅調な推移や中国経済の拡大に支えられ、景気は着実に回復の基調にあります。

一方、水産物流通業界におきましては、欧米をはじめ世界的に水産物の消費が拡大する中で国内価格の上昇が顕著になるなど依然として厳しい状況が続いております。また、景気拡大の基調とはいえ、食品関係の回復は遅れており、流通経費の増加や仕入魚価の高騰により利益の確保が難しい状況にあります。

当社グループの結果は、当中間連結会計期間において売上高は352億3百万円、前年同期比1.0%の減収となりました。営業利益については売上総利益率の低下により2億41百万円、前年同期比1.5%の減益となりました。経常利益は2億8百万円（前年同期比6.2%減）となり、中間純利益については、貸倒引当金戻入額53百万円を特別利益に計上したことにより1億55百万円の中間純利益となりました。

2. 当中間期のセグメント別概況

水産物卸売業は、鮮魚部門は、養殖魚の魚価の上昇から取扱数量が減少し、売上高は前年同期を下回りました。冷凍部門は、中国での委託加工事業が順調に推移し取扱数量は前年同期を上回りましたが、中国産うなぎ等のポジティブリスト制度施行に伴う輸入減等もあり、売上高は前年を下回りました。塩干部門は、さけ・いくら等の漁獲減少により、売上高は前年を下回りました。水産物卸売業全体では、売上高は350億79百万円と前年同期比3億36百万円、0.9%の減収となりました。

冷蔵倉庫業は、荷主ニーズの多様化、小口化等従来にも増して厳しい対応の中で、全体として稼働率がやや低下し売上高は1億24百万円と前年同期に比べ若干の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①水産物卸売業

売上高は350億79百万円と前年同期に比べ、3億36百万円（0.9%）の減収となり、営業利益についても2億17百万円と前年同期に比べ、3百万円（1.5%）の減益となりました。

②冷蔵倉庫業

売上高は1億24百万円と前年同期に比べ、3百万円（2.9%）の減収、営業利益についても11百万円と前年同期に比べ、若干の減益となりました。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調で推移すると思われませんが、水産物流通業界におきましては、原料価格の上昇など水産物の消費回復には依然厳しい状況が続くものと思われま

す。このような情勢のもと、当社グループは中央卸売市場卸売業者である当社を中心に、新鮮で美味しさに安全と安心を加えた「魚」という食の健康を消費者の皆様へお届けすることを大きな目標に、今迄以上に川上・川下からの情報収集と発信を図り、顧客の期待に応えられる存在感のある企業とすべく業容の拡大に取り組んでまいります。

以上により通期の売上高は740億円、経常利益は6億円、当期純利益3億70百万円を予想しております。

II 財政状態

1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、3億84百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2億56百万円となり、たな卸資産が33億78百万円増加し、売上債権が9億19百万円増加したこと等により、36億25百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、税金等調整前中間純利益が7億27百万円増加しましたが、貸倒引当金の増減額が7億2百万円、売上債権の増減額が4億18百万円、それぞれ減少したことによりキャッシュ・フローは1億76百万円減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により52百万円の支出となりました。なお、前年同期に比べると、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円増加したこと等により、キャッシュ・フローは1億42百万円減少しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等によって37億27百万円の収入となりました。なお、前年同期に比べると、短期借入金の増加額は8億79百万円増加し、キャッシュ・フローも4億73百万円増加しております。

2. 通期の見通し

通期のキャッシュ・フローについては、売上債権及びたな卸資産の圧縮等資金効率を主眼として取り組めますので、キャッシュ・フローは好転するものと予想しております。

3. キャッシュ・フロー指標群について

	平成17年9月 中 間 期	平成18年9月 中 間 期	平成18年3月期
株主資本比率 (%)	24.7	25.1	31.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	20.8	—	24.4
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは当該期の営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

Ⅲ事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

1. 経営成績

当社グループの業績は、国内景気、消費性向、特に地域の消費動向の変化や、天候不順、台風などの気象状況により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

2. 財政状態

当社グループの事業資金は、金融機関からの借入により調達しております。各金融機関とは良好な取引関係ではありますが、変動金利での借入のため、借換時における資金調達に関して、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

3. 法的規制等

当社及び尼崎水産市場(株)は卸売市場法に基づき、農林水産大臣及び兵庫県知事より許可を得て事業を行っております。卸売市場法及びその他の関係法令は、今後、改正が行われる可能性があり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社グループは、取扱商品の品質管理、表示等について委員会を設け、規制事項の確認、チェック等をおこなっておりますが、当社グループ以外の原因により損害賠償等発生し、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
1. 現金及び預金	320,387		384,685		345,824	
2. 受取手形及び売掛金 ※4	8,724,913		8,872,342		7,974,129	
3. たな卸資産	7,958,246		8,312,459		4,933,836	
4. 繰延税金資産	242,700		165,443		165,989	
5. その他	291,342		303,505		264,775	
6. 貸倒引当金	△ 916,356		△ 315,109		△ 399,695	
流動資産合計	16,621,234	84.4	17,723,326	84.3	13,284,858	80.2
II 固定資産						
(1)有形固定資産 ※1						
1. 建物及び構築物 ※2	626,274		795,044		603,706	
2. 土地 ※2	622,686		622,686		622,686	
3. 建設仮勘定	—		—		77,475	
4. その他	88,693		88,016		79,493	
有形固定資産合計	1,337,654	6.8	1,505,748	7.1	1,383,362	8.4
(2)無形固定資産						
1. その他	39,076		33,953		35,101	
無形固定資産合計	39,076	0.2	33,953	0.2	35,101	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券 ※2	609,726		532,699		597,516	
2. 長期貸付金	1,159,121		1,062,155		1,662,823	
3. 繰延税金資産	403,456		387,328		369,132	
4. その他	197,558		773,547		193,258	
5. 貸倒引当金	△ 678,057		△ 992,706		△ 965,311	
投資その他の資産合計	1,691,805	8.6	1,763,024	8.4	1,857,419	11.2
固定資産合計	3,068,536	15.6	3,302,725	15.7	3,275,882	19.8
資産合計	19,689,770	100.0	21,026,051	100.0	16,560,741	100.0

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3,701,215		3,605,425		3,033,080	
2. 短期借入金 ※2	10,128,252		11,164,046		7,293,516	
3. 未払法人税等	5,918		105,436		122,877	
4. 賞与引当金	86,277		89,993		82,559	
5. その他 ※2	187,591		232,743		197,239	
流動負債合計	14,109,254	71.6	15,197,644	72.3	10,729,274	64.8
II 固定負債						
1. 長期借入金 ※2	334,000		168,000		251,000	
2. 退職給付引当金	235,988		175,618		204,967	
3. 役員退職慰労引当金	38,866		39,358		45,047	
4. その他	116,009		167,233		122,726	
固定負債合計	724,863	3.7	550,209	2.6	623,740	3.8
負債合計	14,834,117	75.3	15,747,853	74.9	11,353,014	68.6
少数株主持分	—	—	—	—	407	0.0
(資本の部)						
I 資本金	891,000	4.5	—	—	891,000	5.4
II 資本剰余金	853,675	4.4	—	—	853,675	5.1
III 利益剰余金	2,956,683	15.0	—	—	3,310,806	20.0
IV その他有価証券評価差額金	154,630	0.8	—	—	152,173	0.9
V 自己株式	△ 335	△ 0.0	—	—	△ 335	△ 0.0
資本合計	4,855,653	24.7	—	—	5,207,319	31.4
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	—		891,000		—	
2. 資本剰余金	—		853,675		—	
3. 利益剰余金	—		3,406,774		—	
株主資本合計	—	—	5,151,449	24.5	—	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金	—		126,350		—	
評価・換算差額等合計	—	—	126,350	0.6	—	—
III 少数株主持分	—	—	398	0.0	—	—
純資産合計	—	—	5,278,198	25.1	—	—
負債及び純資産合計	19,689,770	100.0	21,026,051	100.0	16,560,741	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	35,543,735	100.0	35,203,635	100.0	74,369,368	100.0
II 売 上 原 価	33,846,494	95.2	33,535,916	95.3	70,793,654	95.2
売 上 総 利 益	1,697,241	4.8	1,667,718	4.7	3,575,714	4.8
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 ※1	1,452,101	4.1	1,426,196	4.0	2,860,799	3.8
営 業 利 益	245,139	0.7	241,522	0.7	714,914	1.0
IV 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	14,141		5,845		23,891	
2. 受 取 配 当 金	10,071		11,673		10,331	
3. 不 動 産 賃 貸 料	47,011		44,135		93,451	
4. 為 替 差 益	2,480		587		—	
5. 雑 収 入	2,284		9,807		5,181	
営 業 外 収 益 合 計	75,989	0.2	72,048	0.2	132,856	0.2
V 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	57,523		63,741		108,234	
2. 不 動 産 賃 貸 費 用	33,534		32,920		65,074	
3. 為 替 差 損	—		—		2,492	
4. 雑 損 失	8,274		8,838		14,283	
営 業 外 費 用 合 計	99,332	0.3	105,500	0.3	190,084	0.3
経 常 利 益	221,796	0.6	208,070	0.6	657,687	0.9
VI 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,500		400		43,963	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—		53,357		—	
3. 厚 生 年 金 基 金 解 散 特 別 掛 金 戻 入 額	13,705		—		13,705	
特 別 利 益 合 計	15,205	0.1	53,757	0.1	57,669	0.1
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損	5,015		—		5,015	
2. 固 定 資 産 処 分 損	664		351		999	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	—		—		584	
4. ゴ ル フ 会 員 権 売 却 損	—		—		2,833	
5. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	649,231		—		454,949	
6. 役 員 退 職 慰 労 金	46,448		5,274		46,448	
7. 減 損 損 失	7,058		—		7,202	
8. 訴 訟 費 用	—		—		26,646	
特 別 損 失 合 計	708,417	2.0	5,625	0.0	544,679	0.7
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整 前中間純損失(△)	△ 471,415	△ 1.3	256,203	0.7	170,677	0.3
法人税、住民税及び事業税 ※2	△ 188,043	△ 0.5	100,249	0.3	176,002	0.3
法人税等調整額 ※2	—	—	—		△ 76,483	△ 0.1
少数株主利益 又は少数株主損失(△)	—	—	△ 9	0.0	407	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△ 283,372	△ 0.8	155,963	0.4	70,751	0.1

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日〕		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		853,675		853,675
II 資本剰余金中間期末(期末)残高		853,675		853,675
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		3,315,049		3,315,049
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	—	—	70,751	70,751
III 利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	74,994		74,994	
2. 中 間 純 損 失	283,372	358,366	—	74,994
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		2,956,683		3,310,806

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	891,000	853,675	3,310,806	△ 335	5,055,146
中間連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 59,995		△ 59,995
中間純利益			155,963		155,963
自己株式の取得				△ 436	△ 436
その他の減少				771	771
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額(純額)					
中間連結会計年度中の変動額合計	—	—	95,967	335	96,303
平成18年9月30日残高	891,000	853,675	3,406,774	—	5,151,449

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日残高	152,173	407	5,207,727
中間連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 59,995
中間純利益			155,963
自己株式の取得			△ 436
その他の減少			771
株主資本以外の項目の中間連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 25,823	△ 9	△ 25,832
中間連結会計年度中の変動額合計	△ 25,823	△ 9	70,471
平成18年9月30日残高	126,350	398	5,278,198

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は税金等調整前中間純損失(△)	△ 471,415	256,203	170,677
2. 減価償却費	43,899	39,201	85,275
3. 減損損失	7,058	—	7,202
4. 貸倒引当金の増減額(△は減少額)	644,827	△ 57,190	415,420
5. 退職給付引当金の増減額(△は減少額)	△ 1,571	△ 29,348	△ 32,592
6. 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少額)	△ 61,993	△ 5,689	△ 55,812
7. 受取利息及び受取配当金	△ 24,213	△ 17,518	△ 34,223
8. 支払利息	57,523	63,741	108,234
9. 売上債権の増減額(△は増加額)	△ 500,107	△ 919,102	△ 364,042
10. たな卸資産の増減額(△は増加額)	△ 3,509,685	△ 3,378,622	△ 485,274
11. 仕入債務の増減額(△は減少額)	553,400	572,344	△ 114,733
12. その他	△ 143,712	11,551	△ 19,011
小 計	△ 3,405,989	△ 3,464,430	△ 318,881
13. 利息及び配当金の受取額	26,073	17,201	32,209
14. 利息の支払額	△ 55,399	△ 60,828	△ 113,260
15. 法人税等の支払額	△ 13,609	△ 117,690	△ 71,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,448,925	△ 3,625,748	△ 471,429
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の売却による収入	—	20,400	56,840
2. 有形固定資産の取得による支出	△ 10,481	△ 156,996	△ 91,844
3. 貸付けによる支出	△ 32,820	△ 1,240	△ 59,490
4. 貸付金の回収による収入	57,088	38,477	77,114
5. 預り保証金の受入れによる収入	52,804	45,524	65,994
6. 定期預金の払戻による収入	—	10,000	—
7. その他	23,844	△ 8,655	7,497
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,435	△ 52,489	56,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(△は減少額)	2,991,050	3,870,529	80,529
2. 長期借入れによる収入	500,000	—	500,000
3. 長期借入金の返済による支出	△ 162,305	△ 83,000	△ 169,520
4. 親会社による配当金の支払額	△ 74,994	△ 59,995	△ 74,994
5. 自己株式の取得による支出	—	△ 436	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,253,751	3,727,098	336,015
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△ 104,738	48,860	△ 79,301
V 現金及び現金同等物の期首残高	415,125	335,824	415,125
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	310,387	384,685	335,824

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

連結子会社は尼崎水産市場㈱、神洋冷凍㈱の2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社はありません。

持分法を適用しない関連会社尼崎中央市場冷蔵㈱は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社2社の中間決算日はいずれも9月30日であり、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

③ たな卸資産

商品：主として個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法

② 無形固定資産……定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、連結会社間の債権債務を相殺後の債権額を基礎として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(449,491千円)については、当社は5年で費用処理を終了し、連結子会社は主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労引当金

当社は役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
金利キャップについては、特例処理の条件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
 - ②ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：金利キャップ取引
ヘッジ対象：借入金利息
 - ③ヘッジ方針
当社の内部規定である「経理規定」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。
 - ④ヘッジ有効性評価の方法
特例処理によっている金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は5,277,800千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

重要な後発事象

当社は、平成18年10月31日に当社の特定子会社である尼崎水産市場株式会社と合併契約を締結し、平成19年1月1日にて合併を行います。

- (1) 合併の期日
平成19年1月1日
- (2) 合併の方法
当社を存続会社とし、尼崎水産市場株式会社を消滅会社とする吸収合併(会社法第796条第3項に定める簡易合併および同法第784条第1項に定める略式合併)により行います。
- (3) 財産の引継
合併期日において、尼崎水産市場株式会社の資産、負債および権利義務一切を引き継ぐこととします。
- (4) 尼崎水産市場株式会社の平成18年9月30日現在の資産、負債および純資産の状況
 - ① 資産合計 1,634,713千円
 - ② 負債合計 1,573,814千円
 - ③ 純資産合計 60,898千円

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額	953,199千円	1,011,042千円	983,484千円
※ 2. 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産			
建物	52,492千円	45,700千円	48,244千円
土地	70,238千円	70,238千円	70,238千円
計	122,730千円	115,939千円	118,483千円
対応する債務			
1年以内返済予定長期借入金	4,880千円	—千円	1,520千円
短期借入金	—千円	30,000千円	30,000千円
計	4,880千円	30,000千円	31,520千円
(2) 担保に供している資産			
投資有価証券	37,450千円	—千円	—千円
対応する債務			
未払金	4,646千円	—千円	—千円
3. 保証債務			
当社従業員の銀行借入(住宅取得資金)に対する保証	99,133千円	81,296千円	93,230千円
※ 4. 中間連結会計期間末日満期手形の処理	—	中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 325,183千円	—

(中間連結損益計算書関係)

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
※ 1. 販売費及び一般管理費の主なもの			
市場使用料	84,908千円	84,214千円	175,012千円
完納・出荷奨励金	51,755千円	60,530千円	129,776千円
運搬費・保管料	238,303千円	202,104千円	482,114千円
給料手当	567,343千円	560,304千円	1,184,553千円
賞与引当金繰入額	77,041千円	75,263千円	76,184千円
退職給付引当金繰入額	69,962千円	61,382千円	139,895千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,794千円	12,874千円	12,975千円
福利厚生費	111,867千円	114,278千円	221,717千円
貸倒引当金繰入額	3,128千円	7,126千円	1,140千円
減価償却費	17,792千円	15,285千円	33,197千円
※ 2. 法人税等の表示方法	当中間連結会計期間における税金費用については、「簡便法」により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	同 左	—

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	10,000,000	—	—	10,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式 (株)	799	800	1,599	—

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 800株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による減少 1,599株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	59,995千円	6.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 320,387千円	現金及び預金勘定 384,685千円	現金及び預金勘定 345,824千円
預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△ 10,000千円</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>一千円</u>	預入期間が3か月 を超える定期預金 <u>△ 10,000千円</u>
現金及び現金同等物 <u>310,387千円</u>	現金及び現金同等物 <u>384,685千円</u>	現金及び現金同等物 <u>335,824千円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成18年3月31日〕																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,463</td> <td style="text-align: right;">9,080</td> <td style="text-align: right;">9,383</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,250</td> <td style="text-align: right;">60,675</td> <td style="text-align: right;">36,575</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,713</td> <td style="text-align: right;">69,755</td> <td style="text-align: right;">45,958</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21,851千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">47,068千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,733千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,107千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">626千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	9,080	9,383	工具、器具及び備品	97,250	60,675	36,575	合計	115,713	69,755	45,958	1年以内	21,851千円	1年超	25,217千円	合計	47,068千円	支払リース料	13,733千円	減価償却費相当額	13,107千円	支払利息相当額	626千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,463</td> <td style="text-align: right;">12,712</td> <td style="text-align: right;">5,750</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">70,716</td> <td style="text-align: right;">52,132</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">89,179</td> <td style="text-align: right;">64,844</td> <td style="text-align: right;">24,335</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">17,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">25,217千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,986千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,454千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">374千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	12,712	5,750	工具、器具及び備品	70,716	52,132	18,584	合計	89,179	64,844	24,335	1年以内	17,414千円	1年超	7,802千円	合計	25,217千円	支払リース料	10,986千円	減価償却費相当額	10,454千円	支払利息相当額	374千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,463</td> <td style="text-align: right;">10,896</td> <td style="text-align: right;">7,566</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">97,250</td> <td style="text-align: right;">70,028</td> <td style="text-align: right;">27,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,713</td> <td style="text-align: right;">80,924</td> <td style="text-align: right;">34,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20,649千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">15,178千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">35,828千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,121千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額		千円	千円	千円	機械装置及び運搬具	18,463	10,896	7,566	工具、器具及び備品	97,250	70,028	27,222	合計	115,713	80,924	34,789	1年以内	20,649千円	1年超	15,178千円	合計	35,828千円	支払リース料	25,468千円	減価償却費相当額	24,419千円	支払利息相当額	1,121千円
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	18,463	9,080	9,383																																																																																															
工具、器具及び備品	97,250	60,675	36,575																																																																																															
合計	115,713	69,755	45,958																																																																																															
1年以内	21,851千円																																																																																																	
1年超	25,217千円																																																																																																	
合計	47,068千円																																																																																																	
支払リース料	13,733千円																																																																																																	
減価償却費相当額	13,107千円																																																																																																	
支払利息相当額	626千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	18,463	12,712	5,750																																																																																															
工具、器具及び備品	70,716	52,132	18,584																																																																																															
合計	89,179	64,844	24,335																																																																																															
1年以内	17,414千円																																																																																																	
1年超	7,802千円																																																																																																	
合計	25,217千円																																																																																																	
支払リース料	10,986千円																																																																																																	
減価償却費相当額	10,454千円																																																																																																	
支払利息相当額	374千円																																																																																																	
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																																																															
	千円	千円	千円																																																																																															
機械装置及び運搬具	18,463	10,896	7,566																																																																																															
工具、器具及び備品	97,250	70,028	27,222																																																																																															
合計	115,713	80,924	34,789																																																																																															
1年以内	20,649千円																																																																																																	
1年超	15,178千円																																																																																																	
合計	35,828千円																																																																																																	
支払リース料	25,468千円																																																																																																	
減価償却費相当額	24,419千円																																																																																																	
支払利息相当額	1,121千円																																																																																																	

(有価証券関係)

1. 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対 照 表 計 上 額	差 額
①株 式	232,898	493,220	260,321	222,284	434,996	212,711	221,513	477,698	256,184
②債 券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	232,898	493,220	260,321	222,284	434,996	212,711	221,513	477,698	256,184

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内 容	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	133,304	113,304	133,304

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位：千円)

区 分	種 類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)					
		契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益	契約額等		時 価	評 価 損 益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場取引以外の取引	為替予約取引												
	売 建												
	米ドル	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建												
	米ドル	75,451	—	80,486	5,035	70,093	—	70,743	649	39,958	—	40,020	62
合 計		75,451	—	80,486	5,035	70,093	—	70,743	649	39,958	—	40,020	62

(注) 時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,415,607	128,127	35,543,735	—	35,543,735
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	12	33,099	33,112	(33,112)	—
計	35,415,620	161,227	35,576,847	(33,112)	35,543,735
営業費用	35,194,728	148,567	35,343,296	(44,700)	35,298,595
営業利益	220,891	12,659	233,551	11,588	245,139

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	35,079,250	124,384	35,203,635	—	35,203,635
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	36,120	36,120	(36,120)	—
計	35,079,250	160,504	35,239,755	(36,120)	35,203,635
営業費用	34,861,592	148,629	35,010,222	(48,110)	34,962,112
営業利益	217,657	11,875	229,532	11,990	241,522

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	水産物卸売業	冷蔵倉庫業	計	消去又は全社	連結
	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	74,126,243	243,125	74,369,368	—	74,369,368
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	49	69,529	69,579	(69,579)	—
計	74,126,292	312,654	74,438,947	(69,579)	74,369,368
営業費用	73,451,812	295,287	73,747,100	(92,646)	73,654,453
営業利益	674,480	17,366	691,847	23,067	714,914

(注) 1. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2. 当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
冷蔵倉庫業	食品その他の冷凍及び冷蔵保管

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。